



TITLE:

# 生産の構造と貿易

AUTHOR(S):

松井, 清

---

CITATION:

松井, 清. 生産の構造と貿易. 経済論叢 1937, 44(5): 269-285

ISSUE DATE:

1937-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130939>

RIGHT:

神戶博士  
還曆祝賀

記念論文集

京都帝國大學經濟學會

昭和十二年五月一日發行

# 經濟論叢

第四十四卷 第五號

(通卷第二百六十三號。禁轉載)

奉  
呈

神戶正雄先生

執筆者一同

# 目次

滿洲移民の特異性と掃匪問題	法學博士 山本美越乃	一
農家の負債と負擔能力	法學博士 河田 嗣郎	二〇
現代社會學に於けるパレット社會學の地位	文學博士 米田庄太郎	三三
幕末の商稅論	經濟學博士 本庄榮治郎	三三
實際政策と政策原則	經濟學博士 作田 莊一	六六
『維新の詔』に於ける變革の國是	經濟學博士 石川 興二	九六
シュレーデルの王室金庫論	經濟學士 小山田 小七	七九
アダム・スミスに於ける自由主義社會の理念的構造に就いて	經濟學士 中川與之助	二三
工場内勞働者教育事業の目的	經濟學士 大塚 一朗	二九
アフタリヨンの貨幣心理說に就いて	經濟學士 松岡 孝兒	一〇六
明治初年の官營産業に就いて	經濟學士 堀江 保藏	一六四
財政學の基本問題	經濟學士 大谷 政敬	一八三
取引所實物化論と短期清算取引の應用に就いて	經濟學士 今西庄次郎	二〇二
貨幣の中立性に關する一考察	經濟學士 中 谷 實	二三八
リストの國民生産力說	經濟學士 白杉庄一郎	二四三
財政學と經濟政策論との交流	經濟學士 島 恭彦	二五〇

生産の構造と貿易	經濟學士	松井	清	三六
租税の農業に及ぼす影響	經濟學士	山岡	亮一	三八
再保険と共同保険との接近	經濟學士	佐波	宣平	三九
耕地管理組合に就いて	經濟學博士	八木芳之助		三五
熊澤蕃山研究序説	經濟學博士	黒正	巖	三六
水産經濟學と其の課題	經濟學博士	蜷川	虎三	三五
輸入制限と國內物價との關係	經濟學博士	谷口	吉彦	三三
昭和の税制改革	經濟學博士	汐見	三郎	三五
自然利子論	文學博士	高田	保馬	四七
財政學者の鐵道經濟に關する研究論著に就いて	商學士	武藤	長藏	四四
現段階に於ける租税體系	經濟學博士	土方	成美	四七
支那南北辨	法學博士	財部	靜治	四九
赤字公債の消化	經濟學博士	小島昌太郎		五二

# 生産の構造と貿易

松 井 清

## 一 緒 論

比較生産費説は現實の貿易現象を説明することが出来ない。その意味に於て、比較生産費説は誤謬ではないにしても、理論的に無力であると云はれねばならない。然らばこの理論の無力の原因は何に求めらるべきか。私はそれを理論に於ける社會學的思惟の缺如に求めたい。ドイツ流の貿易政策論やマルクス經濟學で說かれる貿易の原理が、比較生産費説に比して遙かに有力に現實を解明し得るのは、それらの理論がそれ／＼の社會學的思惟を含むが故である。ドイツの貿易政策論は特定の國民經濟の歴史的・社會的考察からその國の貿易政策の特殊性を明らかにしようとし、マルクス經濟學は社會總資本の蓄積過程と相關聯せしむることによつて貿易の意義を把握せんとし、何れも何等かの形に於て社會學的な思惟を含んでゐる。これに對して比較生産費説は市場で競争する個々人を前提する以外には社會に對して何らの關心をも示さない。なるほど資本主義的生産が個人の競争から成立つてゐる限り、比較生産費説の前提は間違ひではない。併し乍ら個人の競争が個人の意志から獨立した社會的生産を形成し、反對にそれによつて規定されてゐることもまた同時に認められねばならない。それを認めて理論

のうちにとり入れることなしには理論的に不完全であり、現實を説明することが出来ない。

私は比較生産費説をより現實的に展開しようとする意圖から、本論に於て社會的生產の構造を規定し、さう云つた生産構造論の立場にたつとき比較生産費説が如何なる形をとるに至るかを検討してみたい。その際次の諸點が中心とされることを豫め注意しておかう。

第一に從來の比較生産費説は少くともその表面上の形では生産要素を労働のみであると規定してゐるが、事實上の生産過程は多種類な生産要素の結合によつて行はれてゐる。また生産費を生産物數量に關係なく一定不變であると看做してゐるが、現實の生産費は生産物數量と共に變化する。従つて先づ労働費用論がより、現實的な費用論を以て置き換へられねばならぬ。

第二に從來の比較生産費説は取引される財貨を専ら完成消費財として問題を展開してゐるが、このことは二重の見地から妥當でない。その一は生産の段階區分の見地からであつて、かゝる見地に立つとき、財貨は原料・中間生産財・完成財等に分類されねばならぬ。その二は生産の部門區分の見地からであつて、かゝる見地に立つとき財は生産財と消費財に分類されねばならぬ。

第三に以上のことに關聯して貿易の効果即ち謂はゆる貿易利益が考へ直されねばならぬ。何故ならば從來の説は取引される財貨を完成消費財とのみ假定し、その取引から生ずる消費者利益のみを問題としたからである。

## 二 生産の構造



生産構造論に關する二つの輝しい古典として從來ボエーム及びマルクスの名が擧げられるのを常としてゐる。この二つの對立する見解は近代貨幣的景氣論の勃興と共に再び經濟學上の重要な問題となり、多くの論争を引起してゐるが、こゝでは一應それ等の論争には無關心に専らフリッツ・ブルハルト<sup>1)</sup>に従つて生産の構造を規定したい。またその際吾々の目的に必要なやうな敘述はすべてこれを除外することとする。

資本主義的生産に用ひられる生産要素を觀察すると、先づ本源的生産要素である勞働及び土地と、之に對立して生産された生産手段があげられる。生産された生産手段は更に固定資本財・流通資本財及び補助原料に分けられる。これ等の生産要素が種々の割合で結合されて一つの生産段階が出来上つてゐるのであるが、財が一定の使用目的にかなう完成財となるまでには幾多の加工段階を経過しなければならぬ。換言すれば財は最初から完成財として生産されるのではなく、先づ原料から初まり中間生産物を経て完成財にまで成熟するものである。ブルハルトはこれを財の成熟度(Reifegrad)による區分として生産過程の段階區分(Stufenordnung)と名づけてゐる。生産過程が幾つに分割せられるかは理論的に明示することを得ない。いま一つの區分は部門區分(Abteilungsordnung)と呼ばれる。資本主義的生産社會に於ては最初の生産段階から單に勞働のみでなく多くの資本財が使用されて居り、そのことは資本財のみの再生産を行なう生産部門の存在することを必要ならしむる。まさにマルクスの云ふ如く社會的再生産の過程は生産財産部門と消費財生産部門とに大別せられる。そしてこの區別は財の物理的な性質によつて行はれるのではなく、財の使用目的によつて行はれる。

(1) 段階區分。いま一應部門區分を捨象して段階區分のみを見よう。遂には完成財にまで成熟すべき財も最初は

1) Fritz Burchardt: Die Schemata des stationären Kreislaufs bei Böhm = Bawerk und Marx (W.A. Okt. 1931, Januar 1932).

原料の獲得から初められなければならない。吾々は先づ固定資本と補助原料及び労働を結合することによつて原料生産を行なう。(以下に於ては簡單化のため土地を捨象する。がそのことは問題の本質を何ら變化するものではない。)獲得された原料は加工を受けるために次の段階に送られるが、この段階に於ては原始産業とは異つて流通資本財なる一つのより多い生産手段が加つてゐる。以下順次加工の度を加へられて完成財にまで成熟するわけである。成熟度に於けるこの生産の連鎖は完成財に遠い任意の小なる價值の大いさから出發して、價值の繼起的なる膨張を示す。更らに詳言すれば各段階の生産物價值は前の段階から受け取つた流通資本財の價值にその段階に用ひられる物的資本と労働力の價值を加へたものに等しい。

(2)部門區分。資本の全面的な使用は資本の自己生産を行なう獨立の生産部門が存在してのみ可能である。生産財生産部門と消費財生産部門との區分は、段階區分の如く繼起的なものではなく同時的な平面的な區分である。第一部門に於ける生産物は生産手段として第二部門に於ける生産物は消費手段として存在する。第一部門は消費財産業の生産手段の代置を行ひ、自分自身の部門の産業に用ひられる生産財の再生産を行なう。第二部門は生産財産業の消費資料の代置及び自分自身の部門に於ける消費資料の再生産を行なう。一定の期間内に生産される生産財をP、消費財をK、消耗される固定資本をf、使用される補助原料をh、労働力をvで表はすと、次の様な關係式が成立する。此處では簡單化のため單純再生産または靜態が假定され且つ利潤が捨象されてゐる。

$$\text{第一部門 } f + h + v = P$$

$$\text{第二部門 } r + H + V = K$$

マルクスが彼れの單純再生産表式に於て意味してゐた内容、即ち第一部門の可變資本と餘剩價值の和は第二部

部門の不変資本の價值に等しいといふこと、及びその他の價值部分は兩部門の内部に於て再生産されるといふことは左の如き關係式によつて示される。

$$v = F + H \quad P - v = (f + h) \quad K - (F + H) = V$$

これまで分離して觀察して來た生産の段階區分と部門區分とを綜合して社會的再生産の全貌を簡單なシエーマで表現すると略々次のようになる。

$$\text{I} \quad (a) \quad f_1 + h_1 + z_1 + v_1 = P_1 \quad \text{II} \quad F_1 + H_1 + Z_1 + V_1 = K_1$$

$$(b) \quad f_2 + h_2 + z_2 + v_2 = P_2 \quad F_2 + H_2 + Z_2 + V_2 = K_2$$

$$(c) \quad f_3 + h_3 + v_3 = P_3 \quad F_3 + H_3 + V_3 = K_3$$

云ふまでもなくI IIは部門の區別を示し、a b cは段階の區別を示す。cの段階を原料生産段階とし、其處では固定資本・補助原料及び勞働力を結合することによつて生産物 $P_3$ 或ひは $K_3$ が獲得される。bの段階ではcから送られた生産物を流通資本財として使用し、これに固定資本・補助原料・勞働力を加へることによつて生産物 $P_2$ 或ひは $K_2$ を得る。同様にしてaに於て遂に完成財 $P_1$ 及び $K_1$ が獲得されるのである。部門區分に注目すると、第一部門及び第二部門で使用される生産手段はすべて第一部門で、第一部門及び第二部門で使用される消費手段はすべて第二部門で生産される。

$$P_1 = f_1 + h_1 + f_2 + h_2 + f_3 + h_3 + F_1 + H_1 + F_2 + H_2 + F_3 + H_3$$

$$K_1 = V_1 + V_2 + V_3 + v_1 + v_2 + v_3$$

また兩部門間で交換される價值の關係は次のようになる。

$$v_1 + v_2 + v_3 = (F_1 + F_2 + F_3) + (H_1 + H_2 + H_3)$$

かゝる關係が存在するとき社會的再生産は停滯することなく行はれる。利子を導入すると問題は更らに複雑となるがいまはそれに立入らぬ。

### 三 生産の構造と費用

從來の貿易理論における比較生産費説は常にその基礎に労働價值説を置いてゐた。然るに労働價值説はその單純な形に於ては、生産要素としてたゞ労働のみの存在をしか前提しない。従つて企業が多種類の生産要素、例へばさきの例について見ると、本源的生産要素である土地と労働、及び生産された生産手段である固定資本・補助原料・流動資本財より成るが如き場合には、労働價值説はそのまゝの形では妥當しない。吾々はそこで比較生産費を説明する武器として労働價值説に代ふるにより、現實的な説明要具を以てしなければならぬ。左に用ひられる機會費用 opportunity cost の理論はハーバラー及びラーナーによつて貿易理論に導入されたものである。

吾々がこれまで假定して來た靜態に於ては次の如き諸條件が満足されてゐる。

(1) すべての生産部門に於て費用法則が支配してゐる。換言すれば各生産物の價格はその限界費用即ち最終増加分の生産に費された生産手段の價格の總計に等しい。

(2) 可動的で相互に代置されることが出來、且つ質的に等しい生産手段はすべての生産部門に於て同一の單位價

3) G. Haberler: Der internationale Handel, 1933 SS. 132-137.

4) A. Lerner: The Diagrammatical Representation of Cost Conditions in International Trade (Economica, August 1932 Nr. 37).

格を有する。

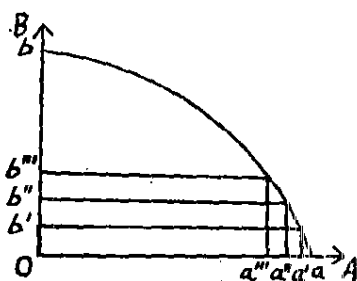
(3) すべての生産手段の価格はその限界生産力（或ひは稀少性……カッセル）によつて決定される。

かゝる状態は何ら因果的に説明されるものではない。説明し得るものがありとすればそれは競争であり、競争によつてかゝる状態が招来されると云ひ得るのみである。一面に於て生産手段の供給者はその所有する生産用役を、例へば労働者なら彼の労働力を、出来るだけ高價に販賣しようと努力し、他面に於て生産手段の需要者即ち企業家は生産手段を出来るだけ安價に買求め、これを有利な方法で結合し、更らに生産物を出来るだけ高價に販賣しようと努力する。その必然の結果として特定の經營に於ける或る生産手段の用役が、他の經營に於ける一般的生産力従つてその市場價格より小であれば、即ち或る用途に於けるその限界生産力が他の用途に於けるそれよりも小であれば、生産手段は當該經營を離れる。もしその限界生産力がより大であれば、生産手段のより以上の單位が當該生産部門へ吸引される。かくて競争の結果すべての生産部門に於ける限界生産力と價格の一致が招来される。

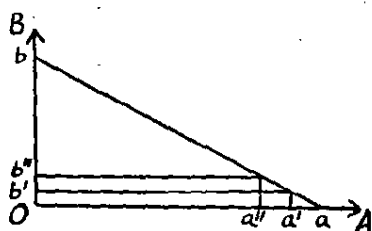
ところでかくの如き費用概念を採つた場合に古典學派の如く費用を一定不變のものであると看做し得ないことは明らかである。競争の行き盡した靜態に於て、或る財貨への需要増加の結果その生産數量が擴大されるときには、生産物單位當りの生産費は遞増する筈である。それは不動的または特殊な生産手段の存在に由來する。即ち或る財貨への需要が増加するとき、その生産に用ひられる生産手段のうち特殊的ならざるものは他の用途から吸引されるが、特殊的な性質のものは他の用途から吸引し得ず、従つて強き價格騰貴を結果する。特殊生産手段

の價格騰貴は必らず費用遞増の原因として作用するに違ひない。この費用遞増は、例へば農業と工業との間に於ける如く生産手段に共通性が少なければ少いほど甚しく、また生産の適應にあてらるべき期間が短かければ短いほど甚しい。

かうして決定された二財の絶対貨幣費用を相互に比較し合ふとき、其處には貨幣を捨象した物々交換の形に於



第二圖



第一圖

ける交換比率が成立する筈である。古典學派は貿易論上に於ける交換比率を説明するのに常に労働費用或ひは實 質費用を以てしたが、吾々はいまやかゝる特定の價值論を必要とすることなしに説明を行なうことが出来る。<sup>5)</sup>

先づ古典學派にならつて一定不變の費用が支配し、A財の各單位は一單位労働の投下を必要とし、B財の各單位は二單位労働を要すると假定しよう。そしていま直角の坐標軸に於てX軸上にA財の量をとりY軸上にB財の量をとれば、兩軸の間の面積内のすべての點はAとBとの量的組合せを表現する。もし所興の労働量のすべてがAの生産に用ひられるならば  $\overline{Oa}$  量(第一圖)のA財が生産され、A財二單位の生産を斷念することによりB財一單位が生産され得る。かゝる關係が存するとき吾々はA財及びB財の生産される種々の量的組合せを考へることが出来る。A財  $\overline{Oa}$  量のみの生産、A財  $\overline{Oa'}$  とB財  $\overline{Ob'}$  の生産、A財  $\overline{Oa''}$  とB財  $\overline{Ob''}$  の生産、或ひはB財  $\overline{Ob}$  のみの生産等々である。直線  $a-b$  は與へられた労働量を以て生産されうるAとBとのすべ

5) 以下の説明の方法はハーバラーによる。

ての組合せを表現する。A B 兩財の交換比率は A と B とが代替されうる不變の比率に等しい。

さていま吾々が一定不變の費用ではなく遞増費用を假定する時には、代替曲線は二圖の様な形態をとる。遞増費用なる事實は B の追加量  $b'$  が A のより大なる量  $(a' \setminus a)$  の斷念を以てしてのみ獲得出来ること云ふ點に存する。A の代りに B がより多く生産されればされるほど B の生産費は益々大となり、A の生産費は益々小となる。B のそれぞれの追加單位を生産するためには益々多量の A が斷念されねばならない。b 點から出發するときにも同様である。かくて代替曲線は O に對して凹面となる。この場合交換比率は何によつて決定されるか。一定不變の費用の場合には交換比率決定原因としての需要の作用を無視することが出來た。比率は専ら費用によつて決定され、需要は單に兩部門への生産手段の分配從つて A 及び B の相對的生産量に影響を及ぼすにすぎなかつた。が今の場合に於ける如く遞増費用を假定するときには需要も交換比率決定に影響を與へずにはおかぬ。何故ならば需要が A または B に向ふかによつて代替關係が移動せしめられるからである。交換比率は需要せられた組合せの點に於ける代替關係に等しい。かくの如き代替關係によつて決定された費用比率を吾々は機會費用と云ふ。而して靜態に於ては機會費用の比率は貨幣費用の比率に一致する。何故ならば財の價格（貨幣費用）はその財の生産に用ひられた生産要素價格の總計に等しく、種々の生産要素の價格の等しい量は相互に代替されうるからである。

#### 四 生産の構造と貿易

かうして今や吾々は労働費用によつてではなく機會費用によつて決定された一連の相對價格（交換比率）を持つてゐる。そうしてその場合に於ても、労働價值說の場合に於けると同様、相變らず比較生産費說の妥當を主張しうるわけである。即ち各國は何れも比較的費用優位を持つた生産部門の生産物を輸出し、比較的費用劣位にある生産部門の生産物を輸入する、と云ふ命題は相變らず成立するであらう。尤もハーバラーの云ふが如く新しい問題として個々の生産要素に對する總生産物の分配の推移の問題が生ずる。何故ならば前提されてゐる生産要素は今や單一の労働ではなくて、多種類の生産要素だからである。しかしこの問題にはこゝでは觸れない。

さて從來の比較生産費說は取引される財貨を一應完成消費財とのみ假定してゐた。學說の論理的構造は完成財のみならず中間生産物にも、また消費財のみならず生産財にもあてはまる様に構成されてはゐるが、少くとも説の主張者達が意識的に取扱つたのは完成消費財の場合であつたと云へる。彼等が貿易の利益として擧げてゐるところが常に消費者の利益國民所得の増加であることを見てもそれは明らかである。吾々は今かゝる單純な假定を拋棄して、吾々の生産構造論に従ひ乍ら、生産の段階區分と貿易との關係および生産の部門區分と貿易との關係を考察しなければならぬ。

(1) 生産の段階區分と貿易。主題の姿を出来るだけ明確に浮び上らすために、生産の部門區分を無視しよう。既に指摘した様に原料から完成財に成熟するまでに生産物の經過すべき段階の數は理論的に任意である。また貿易に従事すべき國の數も任意であるが故に、此處では既述の圖式に従つて次のように假定する。生産段階は原料生産・中間生産物生産・完成財生産の三つに分れ、取引する國はA B C三國が存在する。何れの國が何れの段階に



特殊化するかは比較生産費の原則によつて決定されるのであるが、假りにA國が原料生産にB國が中間生産物生産にC國が完成財生産に特殊化するものとしよう。三國の存在する場合にも比較生産費説の妥當することは凡にミルによつて證明され、更らにバスターブルに至つて詳説されてゐる。然るとき三國の關係は次のようになる。

貿易が開始されるとA國に於ては比較的優位にある原料生産段階に於ける生産要素の價格が騰貴し。他の二段階に於ける生産要素の價格が下落し、生産要素の移動は後者の段階から前者の段階へ向つて行はれる。原料生産の増加した部分は加工を受けるためにB國へ送られる。B國に於ては比較的優位にある中間生産物段階への生産要素の移動が行はれ、この段階へ特殊化することによつてA國から受取つた原料の加工が可能となる。中間生産物の増加した部分は更らに一段の加工を受けるためにC國へ送られる。C國に於ては、完成財生産段階に比較的優位が存するのであるから、他の二段階から完成財生産段階への生産要素の移動が行はれ、其處でB國から受取つた中間生産物の仕上げがなされる。完成された財貨は一定の割合を以てA國及びB國へ輸出される。かくてA國はB國へ原料を輸出し、B國はC國へ中間生産物を輸出し、C國はA B二國へ完成財を輸出することになるのであるが、その場合貿易收支の均衡が如何にして達成せられるかが明らかにされねばならぬ。それは次のように考へれば容易に理解されよう。先づA國がB國に對して原料價值だけの輸出超過を持つことは自明である。而して原料價值はA國で用ひられた固定資本・補助原料・勞銀の價值より構成されてゐる。次にB國がC國に對して持つ輸出超過も原料價值に等しい。何故ならばB國はC國に對して、原料價值にB國で用ひられた生産要素價格の總計を加へただけの價值を持つた中間生産物を輸出し、反對にC國からは、B國で用ひられた生産要素價格の總計

に等しいだけの価値を持った完成財を輸入するからである。更らにC國がA國に對して持つ輸出超過も原料價值に等しい。何故ならばC國で出來上る完成財のうちC國で用ひられた生産要素價格の總計に等しい部分はC國內で消費され、B國で用ひられた生産要素價格の總計に等しい部分はB國に輸出され、A國で用ひられた生産要素價格の總計に等しい部分がA國に輸出されるのであり、A國に輸出される部分即ちA國で用ひられた生産要素價格の總計は原料價值に等しいからである。かくて三角貿易の理法により三國の貿易收支の均衡が招來される。貿易收支の均衡は特殊化の完全な場合にも不完全な場合にも招來されるが、通常は遞増費用の法則が支配するかから完全な特殊化は行はれない。

(2) 生産の部門區分と貿易。今度は生産の段階區分を一應無視して、生産の部門區分と貿易との關係を見よう。二國をI國及びII國であるとし、何れも生産財生産部門と消費財生産部門を併せ持つてゐるとしよう。この場合何れの國が何れの部門に特殊化するかは比較生産費の原則に従ふ。I國が生産財生産部門に比較的優位を有し、II國が消費財生産部門に比較的優位を有するとすれば、前者の輸出品が生産財より成り、後者の輸出品が消費財より成ることは云ふまでもない。I國はII國の生産に用ひられる固定資本、補助原料を輸出し、II國はその代償としてI國労働者の用ふる消費財を輸出する。而して自由競争を前提する限り遞増費用の法則が支配するから、何れの國も一方の部門に完全に特殊化することはあり得ない。輸入國に於ても輸入産業が完全に絶滅すると云ふことはありえず、國內産業が縮小されて縮小された部分を輸入するに止まる。輸入國での生産の縮小は生産條件の最も劣悪な企業から行はれ初めるために費用は遞減する筈である。これに反して輸出國では生産數量が増加

し生産増加は必然に費用の遞増を生むに違ひない。かくて間もなく交換の原因であつた費用差異が縮少され、遂には均衡するに至るのである。進行しつゝあつた特殊化はこの點に於て中止される。一方の國は生産財の一部を輸出しその代償に消費財の一部を輸入し、他方の國は消費財の一部を輸出してその代償に生産財の一部を輸入し、何れの國に於ても貿易收支は均衡してゐる。

現實に於ては右で考察したような純粹な形に於ける取引は存在せず、段階取引と部門取引とが複雑な形からみ合つて一國の貿易を形成してゐる。また或る國が生産段階の或るものを缺くと云ふようなことも可能である。がそれらはすべて問題の本質を變へるものではない。

## 五 生産の構造と貿易の効果

從來の比較生産費説が生産要素を勞働のみに限定したこと、また生産される財貨を完成消費財とのみ假定したことは、貿易の効果に關する彼等の敘述をも極めて單純なものたらしめてゐる。社會生産物の増加は直ちに實質勞銀の増加と看做され、貿易の効果乃至は利益として消費者の利益が擧げられるのを常とした。このことは全く誤謬であるとは云ひ得ないまでも、單にそれのみでは現實的でないことは確である。生産要素が勞働のみでなく、貿易される商品が消費財のみでないことは以上の考察によつて明らかにされたし、また消費者の利益と云ふようなことは資本家的創意を以て行はれつゝある今日の貿易とは凡そ縁遠いことでなければならぬ。吾々はいま吾々の生産構造論に従つてより、具體的に貿易の利益を認識せねばならぬ。

各國は比較生産費の原則に従つて、その國が比較的優位を持つ生産段階乃至は生産部門に特殊化する。そうしてその特殊化は次のような経路をとつて行はれる。外國貿易が開かれるや比較的劣位を持つた産業に使用されてゐる生産要素の価格は下落する。之に反して比較的優位を持つた産業に用ひられてゐる生産要素の価格は騰貴する。この價格差の存在する間は生産要素の移動が続けられ、而して一定期間後に於ては生産要素はすべて從來よりも若干高き價格を持つて輸出産業に移轉されてゐる。尤もその際國內でも自由に移動しない特殊生産手段の存在に注意する必要がある。土地・固定資本等より成るかゝる生産手段は、少くとも短期間では移動が不可能であるから、輸入産業に於て急激に下落し、輸出産業に於て急激に騰貴する筈である。併し乍らハーバラーも指摘してゐる様に、この相反は相互に相殺せしめて考へうるが故に、吾々は特殊生産手段の存在を認めつゝも、依然として生産要素價格が一般的に騰貴すると云ひ得る。この價格騰貴は貿易に當るすべての國について云ふことが出来るし、またすべての生産段階、すべての生産部門について云ふことが出来る。即ち貿易の結果は一般的に生産力を増進せしめ、社會的生産物が増加する限りに於て生産要素價格を騰貴せしむるのである。

吾々はこれまで純粹の靜態に於ては生産要素が完全に利用し盡され、生産が最適の結合の状態にあることを假定してゐた。従つてこの状態から更らに需要が増加する場合には、單位當りの費用は必らず遞増するに違ひないと説いて來たのである。そしてその理由としてあげられるところは、生産要素の或るものの不動性或ひは不可分性であつた。ところが生産要素の或るものが不動であり不可分であると云ふ事實は、理論の出發點に於て完全な靜態の存在を假定することを、即ち生産要素が完全に利用し盡されてゐると假定することを不可能ならしむる。

資本主義的生産には巨大な固定設備を伴つて居り、かゝる固定設備は常に必らずしも完全に利用されてはゐない。此處に於て吾々は貿易のいま一つの利益として大規模生産の有利性を擧げることが出来る。貿易の開始によつて一國が比較的優位を持つ産業に特殊化し得るならば、直ちに大規模生産の經濟性が作用し始め、最適量の生産規模に達するまでは、生産物單位に割當てらるべき部分は遞減する筈である。かうして貿易は貿易に當る國をして不動・不可分な生産要素をよりよく利用せしむることによつて利益を與へると云ふことが出来る。尤もこの大規模生産の有利性については必ずしも議論が一致してゐるとは云へない。オーリンは貿易利益として明らかにこれを數へてゐるが、ハーバラーはそれが自由競争の前提と一致しないと云ふ理由で否定的態度をとつてゐる<sup>6)</sup>。この議論の詳細に立入ることは費用論の複雑多岐なる内容に觸れることを意味し、茲では到底なし得ないところである。たゞ次のことを指摘しておくに止めよう。嚴密に理論的態度を貫かんとするときには、まさにハーバラーの云ふが如くであらう。併し乍ら現實的に否定し得ないフリクシオンを含んだ理論として、オーリンの如く大規模生産の有利性を認める方がより、現實的であるのではなからうか。而してこの利益は一定の技術的基礎の上に於ても獲得されるものなるが故に、理論的態度と決して矛盾するものではないのである。

## 六 要

## 約

比較生産費説は理論的には正しいが現實を説明することが出来ない。この行づまりは何故に生ずるか、また如何にすれば展開が可能か、と云ふ問題の提出をしたのち、私はこの小論に於てその解決を企てた。そうして解決

6) B. Ohlin: Interregional and International Trade pp. 57-58.

7) G. Haberler: a. a. O. SS. 152-156.

の手掛りは生産の構造をより具體的なより現實的なものたらしむることに求められたのである。

第一に從來の比較生産費説は生産が勞働のみによつて行はれること、換言すれば生産要素が勞働のみであることを假定してゐる。然るに現實の生産は數多の生産要素の結合を以て行はれてゐる。土地・固定資本・補助原料・流通資本・勞働等々が協同してゐるのが、資本主義組織下に於ける生産の眞實の姿である。かゝる意味に於て從來の比較生産費説の基礎をなしてゐた勞働價值説は非現實的であり、より現實的な費用概念を以て代置されねばならぬ。吾々は主としてハーバラーの方法に従ひ乍ら、近代經濟學に支配的な機會費用の理論を學んだのである。機會費用の理論は多種類の生産要素が存在する場合にも妥當するし、更らに費用の變動の姿をも説明し得るが故に、この理論を採用することによつて、比較生産費説は遙かに現實に近づき得るわけである。

第二に從來の比較生産費説は取引される財貨を完成消費財であるとのみ假定し、生産の垂直的構造・水平的構造について何ら問ふことをしなかつた。然るに高度資本主義の段階に於ては、財は最初より完成財として生産されることなく、原料の生産から出發して順次加工の度が加へられて完成財にまで成熟する。また財は消費財としてのみ生産されることなく、消費財たることを目的としない生産財としても生産される。生産の構造は垂直的に段階區分に於て、また水平的に部門區分に於て考へられなければならない。吾々は主としてブルハルトの生産構造論に従ひ乍ら、社會的再生産と貿易との關係を考へ、かゝる點に忠實であらうとした。

第三に從來の比較生産費説は、貿易の効果または利益を認識するに當り、餘りに單純でありすぎた。彼等は生産要素を勞働のみにとり、貿易される財貨を完成消費財とのみ假定したことの結果として、貿易の利益を直ちに

實質勞銀の上昇消費者の利益と斷定したのである。然るに吾々の如き生産構造論をとるときかゝる單純は認識は許されない。生産を社會的再生産として把握するものの當然の理論的歸結として、吾々は貿易の効果を社會的生産物の増加、従つて生産諸要素の價格の騰貴に於て認識したのである。いま一つ、オーリンによれば貿易の利益として大規模生産の有利性が擧げられる。吾々は最後にオーリンの見解が、理論的態度にとつてどの程度に許されるかを検討した。

改めて指摘する必要のあることではないかも知れないが、生産の構造が一つの抽象である限りに於て、生産の構造と貿易の關係も勿論一つの抽象である。従つてそれはそのまゝの形で直ちに現實を説明しうるものでなく、實證的研究に利用するに當つては極めて多くの複雑な要因の附加を必要としよう。併し乍ら餘りに高き抽象の段階にありすぎた從來の比較生産費説が幾分でも具體化さるべきであるとすれば、かゝる試みも全く無駄なことであるとは思はれない。本論はさう云つた意圖を以て書かれたものである。(一九三七・三・四)